



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,258	△2.5	1,082	△16.7	1,160	△18.6	758	△13.8
28年3月期第1四半期	19,742	0.2	1,298	52.8	1,425	49.1	879	102.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 736百万円 (△60.0%) 28年3月期第1四半期 1,841百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.12	5.09	5.09	5.09
28年3月期第1四半期	5.94	5.91	5.91	5.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	124,270	63,487	63,487	50.7	50.7	50.7
28年3月期	126,945	64,535	64,535	50.4	50.4	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 63,054百万円 28年3月期 64,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△1.4	1,900	△6.0	1,750	△18.1	1,000	△23.4	6.76
通期	78,500	0.1	3,800	1.3	3,650	△7.1	1,800	△28.0	121.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	163,297,510 株	28年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	14,304,267 株	28年3月期	15,342,508 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	148,083,266 株	28年3月期1Q	147,970,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 2円50銭
- 2. 平成29年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 12円17銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画の最終年度を迎え、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、ナノ素材であるセルロースナノファイバー(CNF)の検討を大学との共同開発を含め、地方自治体、企業と進めております。偽造防止用紙を含む、新規機能紙、情報用紙の開発も進めております。

加えて、次世代の柱となる事業を立ち上げるため新たなシートの開発に注力するなど、様々なニーズに対応した新規テーマにも積極的に取り組んでおります。

産業素材事業におきまして、当社島田工場では平成29年1月の完成を目指し新バイオマスボイラーの建設を行っております。新バイオマスボイラーの稼働により自家発電量を増加させ、購入電力量や化石燃料の削減によるエネルギー費用の抑制を図ってまいります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の(株)ライフでは、高付加価値製品を生産する新タオル抄紙機2号機が3月に完成し、4月よりテスト抄造を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,258百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,082百万円(前年同期比16.7%減)、経常利益は1,160百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は758百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順等により特定需要商品が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,474百万円、営業利益は442百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、前期のプレミアム付き商品券特需等の反動があり、またその他機能紙も需要低迷の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。特殊印刷用紙についても、昨年発売の新製品「エアラス」の伸長がありました。一般印刷需要に回復傾向がみられず、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,976百万円、営業利益は465百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、ユーザーのニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量は前年同期比で微増となり、価格はほぼ横ばいで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、価格の維持に努めた結果、販売数量は若干の減少がみられたものの、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,182百万円、営業利益は212百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、124,270百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,675百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による減少によるものであります。

負債は、60,783百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,627百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、63,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,048百万円の減少となりました。主な要因は、持分法適用の範囲の変更に伴う利益剰余金の減少によるものであります。自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167	8,746
受取手形及び売掛金	22,062	22,519
商品及び製品	6,303	6,317
仕掛品	708	898
原材料及び貯蔵品	5,200	5,003
繰延税金資産	774	527
その他	697	729
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	44,861	44,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,237	17,047
機械装置及び運搬具（純額）	29,695	28,876
土地	12,871	12,870
その他（純額）	3,330	3,519
有形固定資産合計	63,135	62,314
無形固定資産		
のれん	17	9
その他	341	354
無形固定資産合計	359	363
投資その他の資産		
投資有価証券	17,385	15,728
繰延税金資産	216	267
その他	1,051	969
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	18,589	16,901
固定資産合計	82,084	79,579
資産合計	126,945	124,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,986	10,583
短期借入金	12,894	13,183
1年内返済予定の長期借入金	1,841	1,793
未払法人税等	448	180
繰延税金負債	6	4
賞与引当金	377	236
環境対策引当金	237	88
その他	6,799	6,250
流動負債合計	33,592	32,320
固定負債		
長期借入金	25,924	25,486
繰延税金負債	372	472
役員退職慰労引当金	56	60
環境対策引当金	—	14
退職給付に係る負債	1,481	1,477
資産除去債務	789	788
その他	193	162
固定負債合計	28,818	28,462
負債合計	62,410	60,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,472	14,466
利益剰余金	38,960	37,840
自己株式	△3,020	△2,841
株主資本合計	61,896	60,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,554
退職給付に係る調整累計額	△470	△451
その他の包括利益累計額合計	2,145	2,103
新株予約権	169	88
非支配株主持分	323	344
純資産合計	64,535	63,487
負債純資産合計	126,945	124,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,742	19,258
売上原価	15,563	15,415
売上総利益	4,178	3,843
販売費及び一般管理費	2,879	2,760
営業利益	1,298	1,082
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	123	155
受取賃貸料	39	29
持分法による投資利益	10	18
その他	57	77
営業外収益合計	247	297
営業外費用		
支払利息	83	77
その他	37	142
営業外費用合計	120	219
経常利益	1,425	1,160
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	74	2
特別利益合計	74	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	25	14
減損損失	—	16
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	—	14
異常操業損失	178	—
火災損失	—	90
その他	1	7
特別損失合計	205	146
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,019
法人税、住民税及び事業税	180	178
法人税等調整額	227	62
法人税等合計	407	240
四半期純利益	887	778
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	879	758

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	887	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	195
退職給付に係る調整額	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△256
その他の包括利益合計	954	△42
四半期包括利益	1,841	736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	715
非支配株主に係る四半期包括利益	8	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と日本製紙株式会社(以下「日本製紙」といいます。)は、平成28年4月25日付で、当社島田工場(以下「島田工場」といいます。)の分社化及び島田工場の分社化のために当社が設立した新東海製紙株式会社(以下「新東海製紙」といいます。)への日本製紙による出資並びに段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業(以下「本事業」といいます。)における当社及び日本製紙の販売機能の統合(上記一連の取引を以下「本事業提携」と総称します。)に係る諸条件を定めた統合契約(以下「本統合契約」といいます。)を締結いたしました。また当社は本統合契約に定めるところに従い、平成28年5月24日付で、新東海製紙との間で、本事業における当社の製造機能を含め当社が島田工場において営む事業に関して有する権利義務を新東海製紙に承継させるための吸収分割契約を締結いたしました。

当社は本統合契約に定めるところに従い、平成28年8月3日の取締役会において平成28年10月1日を効力発生日として、当社が本事業における販売機能に関して有する権利義務を、日本製紙が同社及び当社の販売機能の統合のために新たに設立した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社(以下「NTI」といいます。)に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日付で、NTIとの間で、当該吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本事業提携の目的

紙パルプ業界を取り巻く事業環境は、少子化に伴う人口減による国内紙需要の低迷、設備過剰による市況の悪化、古紙価格の高止まり・円安による原燃料価格上昇など、厳しい事業環境が続いており、今後もコスト・品質競争がますます厳しくなると認識しています。

このような環境認識のもと、本事業を重要な分野と位置づける当社と日本製紙は、本事業に関して両社の有する生産ノウハウの結集と販売機能の統合による効率化、及び生産設備の多様化による顧客ニーズへの細やかな対応が本事業の競争力強化に必要と判断し、平成27年10月7日に本基本合意書を締結しました。本事業提携により、両社工場において顧客ニーズや生産・物流コストを勘案した最適な工場生産を行うことを通じて、新販売会社において最大限の収益を実現できる体制を構築いたします。

2. 吸収分割契約の要旨

①分割する事業内容	紙・板紙の販売
②承継会社の概要	
名称	日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社
本店所在地	東京都千代田区
事業内容	紙・板紙の販売
資本金	10百万円
設立年月日	平成28年7月15日
発行済株式数	200株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	日本製紙株式会社 100% (注) 1
直前事業年度の経営成績及び財政状態	－ (注) 2

(注) 1. 特種東海製紙株式会社 35%、日本製紙株式会社 65% (平成28年10月1日以降)

2. 平成28年7月15日に設立されたため、確定した最終事業年度はありません。

3. 業績に与える影響

本事業提携が当社の平成29年3月期の連結業績に与える影響については現在精査中であります。